

関西広域連合とは

関西広域連合は、関西の2府6県4政令市で構成する府県域を超える全国初の広域連合で、圏域人口は2,205万人(※)の日本最大の地方公共団体となります。

※平成27年国勢調査



設立のねらい

- 分権型社会の実現 >>> 地方分権改革の突破口を開く
- 関西全体の広域行政を担う責任主体 >>> 関西における広域行政を展開する
- 国の出先機関の事務の受け皿づくり >>> 国と地方の二重行政を解消する

組織の概要

- 組 織 名：関西広域連合
- 設 立 日：平成22年12月1日
- 構 成 団 体：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市
- 広 域 連 合 長：井戸 敏三（兵庫県知事）
- 副広域連合長：仁坂 吉伸（和歌山県知事）

実施事務

広域連合では、広域で処理することによって住民生活や行政効果の向上又は効率的な執行が期待できる事務のほか、国からの権限移譲を受けることによって関西の広域的課題を解決できる事務を実施することを基本としつつ、国の事務・権限の移譲を受けることを念頭に置きながら、現在、右記のとおり7つの広域事務に取り組んでいます。

- ① 広域防災(兵庫県)
- ② 広域観光・文化・スポーツ振興(京都府)
ジオパーク推進(鳥取県)、スポーツ振興(兵庫県)
- ③ 広域産業振興(大阪府)、農林水産振興(和歌山県)
- ④ 広域医療(徳島県)
- ⑤ 広域環境保全(滋賀県)
- ⑥ 資格試験・免許等(本部事務局)
- ⑦ 広域職員研修(和歌山県)

※（ ）内は広域事務担当府県等

関西広域連合 広域産業振興局

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1丁目14番16号 大阪府商工労働部 商工労働総務課内
TEL 06-6614-0950 FAX 06-6614-0951 E-mail sangyo@kouiki-kansai.jp
http://www.kouiki-kansai.jp



広域産業振興局HP

関西広域産業ビジョン

～新たな飛躍に向けた挑戦～



関西で開催が予定されている「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」などのビッグイベントは、関西経済の新たな飛躍のための絶好の機会です。この機を逃すことなく、関西経済の活性化につなげ、関西の成長を確かなものとするために、関西の将来像をしっかりと見据えつつ、イノベーションを生み出す環境づくりに、関西が一丸となって挑戦していきます。



関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

関西経済の現状と課題

人口の減少に伴う労働力不足

- 生産年齢人口が大幅に減少する見通し
- 労働力確保、生産性向上の取り組みが必要

好調なインバウンドのさらなる取り込み

- GRPへの寄与度は約1%へ上昇
- ビジネス目的のインバウンドの拡大を目指す

グローバル展開する企業の支援

- グローバルな企業間競争が激化
- SDGsの目標実現に向けた対応も必要

頻発する自然災害への備え

- 企業活動に影響を及ぼす自然災害が多発
- 災害に強い産業機能の実現へ

関西経済の特徴とポテンシャル

関西経済の特徴

- オランダ一国に匹敵する経済規模
- 従業者数、GRPからみた産業構造はその約3/4が第三次産業
- 対アジア向けの輸出シェアは他の経済圏より抜きんで高い

関西経済のポテンシャル

- 歴史・文化資源や豊かな自然環境に育まれた産業資源
- 伝統産業から最先端製品まで幅広いものづくり産業・基盤技術や、クリエイティブ産業をはじめとしたサービス産業など多種多様な産業が集積
- 我が国を代表する先端産業・科学技術振興拠点の立地（環境・エネルギー、ライフサイエンス関連分野）
- 空港、港湾、鉄道等の国内有数の産業インフラの整備

関西の広域的な取り組み

- 関西広域連合や経済団体が相互に連携を図りながら事業を展開

「大阪・関西万博」開催によるインパクト

- 万博を契機とするビジネスチャンスの拡大や国内外からの投資の拡大、ビジネス目的のインバウンドを含めた来訪客の増加、新たなイノベーション創出の可能性

関西が目指す将来像

現状認識を踏まえ、関西広域産業ビジョンでは、長期（20年先）を展望して、関西の将来像として次の2つの実現を目指します。

世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西

国内はもとより世界から「人・モノ・投資・情報」が集まり、イノベーションが生まれる地域として、世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西を目指す。

多様な人々が活躍・共生できる関西

年齢、性別、障がいの有無、国籍にかかわらず、多様な人材が、働きがいや生きがいを感じながら、自らの能力を活かし、その個性を存分に発揮して活躍するとともに、それぞれの存在を相互に尊重し、共生する関西を目指す。



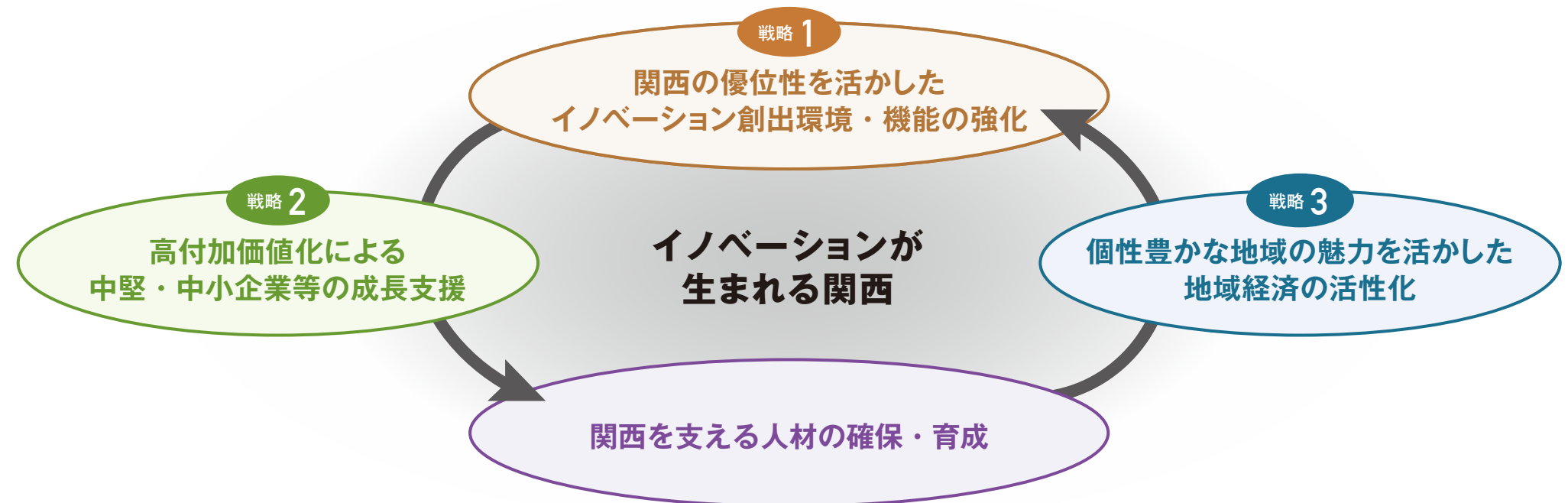
2040年の関西（広域経済圏※）の経済・産業の国内シェア25%、GRP約1.8倍（2010年度比）の約180兆円

※滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県

広域課題に対応する新たな「関西経済活性化戦略」

将来像と目標の実現に向けて、当面（今後5年を見据え）重点を置いて取り組む戦略です。

戦略の推進にあたっては、「持続可能な経済成長」や「イノベーションの推進」といったSDGsの目標（ゴール）を意識して取り組みます。



戦略 1

ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化

- 実証環境の整備や各拠点間のネットワーク化
- 企業や大学とも連携した広域でのマッチングやネットワーク化 など

新たな分野でのイノベーションの創出に向けて

- イノベーションを支える基盤の活用促進
- 企業を支援する広域的なプラットフォームの構築 など

戦略 2

オール関西による企業の成長支援

- 中堅・中小企業等に対する、公設試の連携の深化による総合的なサポート体制の構築
- 支援機関の広域的な活用促進 など

今日的課題への対応支援

- SDGs やグローバル展開に取り組む企業の支援
- ベンチャー支援や事業承継の取り組みの連携 など

戦略 3

関西が有する多様な地域資源の様々な観点からの産業化

- ものづくりをはじめとする産業資源や世界遺産などの歴史・文化資源の産業化 など

地域課題解決型ビジネスモデルの普及を先導

- 地域における課題を解決する新たなビジネスモデルなど、域内の様々な取り組みを内外に発信 など

3つの戦略の基盤となる 関西を支える人材の確保・育成

- 多様な人材の活躍を支える環境づくり
- 外国人材が活躍し、共生する地域を目指して
- イノベーションを生み出す人材の確保・育成 など